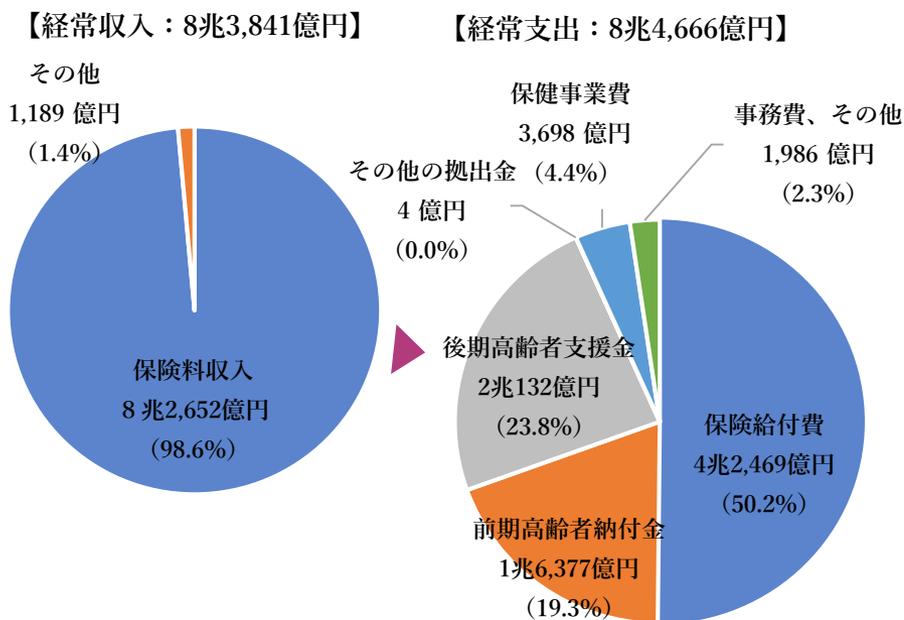
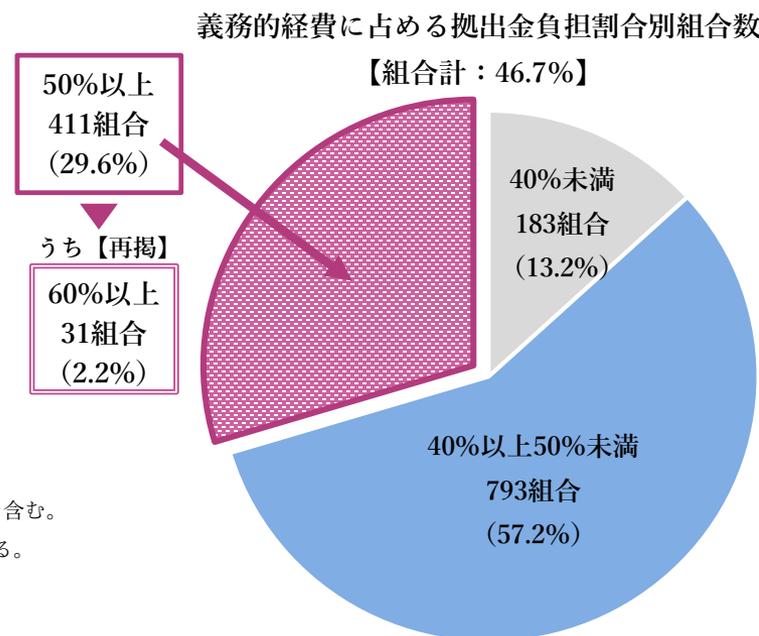


4. 令和3年度決算見込：義務的経費に占める拠出金負担割合

- 経常収入では、総額8兆3,841億円のうち、保険料収入が8兆2,652億円で全体の98.6%を占める。一方、経常支出では、総額8兆4,666億円のうち、①保険給付費：4兆2,469億円（構成比50.2%）、②後期高齢者支援金：2兆132億円（同23.8%）、③前期高齢者納付金：1兆6,377億円（同19.3%）、④保健事業費：3,698億円（同4.4%）となっている。
- 義務的経費（法定給付費+高齢者等拠出金）に占める拠出金負担割合は46.7%（令和2年度：48.1%）。負担割合が50.0%以上の組合は、全体の29.6%の411組合となっている（*なお、令和2年度に比べ拠出金負担割合が減少したが、これは拠出金が対前年度比3.0%の増加に対して法定給付費が+8.9%と、拠出金の伸びを大きく上回る増加によるもの）。



| 義務的経費①+② | 金額 (億円) | 割合 (%) |
|------------|---------|--------|
| ①法定給付費 | 4兆1,592 | 53.3% |
| ②拠出金総額 | 3兆6,513 | 46.7% |
| (内訳) | | |
| 後期高齢者支援金 | 2兆132 | 25.8% |
| 前期高齢者納付金等※ | 1兆6,381 | 21.0% |



注1) 右の表中「前期高齢者納付金等」には、退職者給付拠出金、日雇拠出金、病床転換支援金を含む。

注2) 円グラフ中のカッコ内の数値は構成比である。なお、組合数は報告のあった1,387組合である。